

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	8,948,325	7,045,301	実質収支比率	1.6	4.3																																																																																				
市町村名	平群町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	8,846,243	6,821,619	経常収支比率	98.9	96.1																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	102,082	223,682	(※1)	(105.0)	(102.2)																																																																																				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	27,378	29,030	標準財政規模	4,570,605	4,501,570																																																																																				
人口	27年国調(人)	18,883	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	74,704	194,652	財政力指数	0.48	0.48																																																																																				
	22年国調(人)	19,727			単年度収支	-119,948	26,599	公債費負担比率	19.5	19.7																																																																																						
	増減率(%)	-4.3			積立金	1	1	健全化判断比率																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	18,889	第1次	27年国調	458	470	低開発	×	積立金取崩し額	23,771	47,513	実質赤字比率	-	-																																																																																		
	うち日本人(人)	18,765		22年国調	6.0	5.8	指数表選定	○	実質半年度収支	-143,718	-20,913		連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	30.01.01(人)	19,063	第2次	うち日本人(人)	18,948	1,642	1,801	基準財政収入額	1,821,109	1,784,529	資金不足比率(※4)																																																																																					
	うち日本人(人)	18,948		21.6	22.3	基準財政需要額	3,801,903	3,747,886																																																																																								
	増減率(%)	-0.9	第3次	うち日本人(%)	-1.0	5,511	5,794	標準税収入額等	2,310,087	2,261,019	実質公債費比率	15.6	14.2																																																																																			
	面積(km ²)	23.90		72.4	71.8	経常経費充当一般財源等	4,603,079	4,469,867	将来負担比率	225.7		216.1																																																																																				
	人口密度(人/km ²)	790			歳入一般財源等	5,424,351	5,212,358	地方債現在高	14,588,362	13,552,116																																																																																						
世帯数(世帯)	7,158			うち公的資金	7,900,996	7,438,404	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																							
職員の状況																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																		
	市区町村長	1	4,920		一般職員	162	518,400	3,200	財政調整基金	93,197	116,967	積立金現在高	562	562	その他特定目的基金	196,119	197,968																																																																															
	副市区町村長	1	4,680		うち消防職員	-	-	-	減債基金	562	562																																																																																					
	教育長	1	4,575		うち技能労務職員	16	57,616	3,601																																																																																								
	議会議長	1	2,880		教育公務員	-	-	-																																																																																								
	議会副議長	1	2,480		臨時職員	4	14,700	3,675																																																																																								
	議会議員	10	2,320		合計	166	533,100	3,211																																																																																								
						ラスパイレズ指数			96.7																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>老人福祉施設三室園組合</td> <td>(17)</td> <td>公益財団法人平群町地域振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食費特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>王寺周辺広域休日応急診療施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>奨学資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>奈良県広域消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	老人福祉施設三室園組合	(17)	公益財団法人平群町地域振興センター		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	奈良県市町村総合事務組合				(3)	学校給食費特別会計	(8)	介護保険特別会計					(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合				(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(15)	奈良県後期高齢者医療広域連合				(5)	用地先行取得事業特別会計							(16)	奈良県広域消防組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																				
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	老人福祉施設三室園組合	(17)	公益財団法人平群町地域振興センター																																																																																					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	奈良県市町村総合事務組合																																																																																							
(3)	学校給食費特別会計	(8)	介護保険特別会計					(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合																																																																																							
(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(15)	奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																							
(5)	用地先行取得事業特別会計							(16)	奈良県広域消防組合																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,975,807	22.1	1,975,807	45.1	普通税	1,973,486	99.9
地方譲与税	69,207	0.8	69,207	1.6	法定普通税	1,973,486	99.9
利子割交付金	6,378	0.1	6,378	0.1	市町村民税	1,017,417	51.5
配当割交付金	20,022	0.2	20,022	0.5	個人均等割	31,948	1.6
株式等譲渡所得割交付金	16,022	0.2	16,022	0.4	所得割	921,982	46.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,585	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	36,902	1.9
地方消費税交付金	269,466	3.0	269,466	6.1	固定資産税	836,219	42.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	836,219	42.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,156	2.0
自動車取得税交付金	22,035	0.2	22,035	0.5	市町村たばこ税	79,694	4.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	13,732	0.2	13,732	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,295,771	25.7	1,988,294	45.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,988,294	22.2	1,988,294	45.4	目的税	2,321	0.1
特別交付税	307,477	3.4	-	-	法定目的税	2,321	0.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,321	0.1
(一般財源計)	4,688,440	52.4	4,380,963	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,239	0.0	1,239	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	20,736	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	171,276	1.9	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	32,286	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	976,723	10.9	-	-	合計	1,975,807	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	432,556	4.8	-	-			
財産収入	4,170	0.0	-	-			
寄附金	4,712	0.1	-	-			
繰入金	40,473	0.5	-	-			
繰越金	223,682	2.5	-	-			
諸収入	349,408	3.9	1,633	0.0			
地方債	2,002,624	22.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	272,224	3.0	-	-			
歳入合計	8,948,325	100.0	4,383,835	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
合計	99.5	98.7
市町村民税	99.6	99.2
純固定資産税	99.3	98.1

区分	平成30年度	平成29年度
合計	967,063	37,565
下水道	193,138	27,050
上水道	16,608	2,839
工業用水道	-	4,666
交通	-	123
国民健康保険	184,652	-
その他	572,665	369

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,348	1.0	-	84,348
総務費	941,104	10.6	200,119	730,227
民生費	2,110,993	23.9	-	1,312,983
衛生費	692,671	7.8	35,348	563,986
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	186,835	2.1	37,824	119,950
商工費	29,912	0.3	3,996	25,826
土木費	537,561	6.1	243,520	292,568
消防費	322,100	3.6	86,257	237,100
教育費	2,817,914	31.9	2,130,542	888,091
災害復旧費	59,967	0.7	-	10,000
公債費	1,062,838	12.0	-	1,057,190
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,846,243	100.0	2,737,606	5,322,269

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,274,923	37.0	2,663,387	2,634,109
人件費	1,452,634	16.4	1,386,448	1,357,170
うち職員給	992,080	11.2	928,659	-
扶助費	759,451	8.6	219,749	219,749
公債費	1,062,838	12.0	1,057,190	1,057,190
元利償還金	1,061,277	12.0	1,055,629	1,055,629
うち元金	966,378	10.9	960,967	960,967
うち利子	94,899	1.1	94,662	94,662
一時借入金利子	1,561	0.0	1,561	1,561
その他の経費	2,773,747	31.4	2,214,121	1,968,970
物件費	1,337,683	15.1	981,595	787,361
維持補修費	18,977	0.2	16,196	16,196
補助費等	612,041	6.9	559,711	538,586
うち一部事務組合負担金	258,997	2.9	257,375	253,822
繰入金	790,192	8.9	654,298	626,827
積立金	14,854	0.2	2,321	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,797,573	31.6	444,761	-
うち人件費	11,040	0.1	11,040	-
普通建設事業費	2,737,606	30.9	434,761	-
うち補助	1,125,134	12.7	15,450	-
うち単独	1,612,472	18.2	419,311	-
災害復旧事業費	59,967	0.7	10,000	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	8,846,243	100.0	5,322,269	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 奈良県平群町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,745	8,588	157	76	-	14,447	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	8	6	2	▲1	-	9	
3 学校給食費特別会計	62	62	0	0	-	-	
4 奨学資金貸付事業特別会計	0	0	0	-	-	-	
5 用地先行取得事業特別会計	133	190	▲57	-	-	132	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

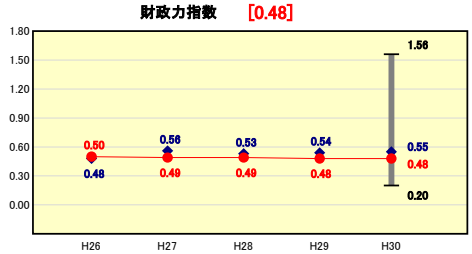
人口	18,889人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,765人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実質公債費比率	15.6%
歳入総額	8,948,325千円	将来負担比率	225.7%
歳出総額	8,846,243千円		
実質収支	74,704千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	4,570,605千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
地方債現在高	14,588,362千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成30年度 奈良県平群町

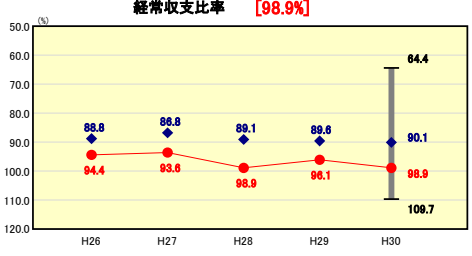
財政力



類似団体内順位 28/63 全国平均 0.51 奈良県平均 0.40

財政力指数の分析値
 徐々に減少傾向にあり、平成30年度は前年度同様、県平均を上回るものの全国平均を下回り0.48まで減少し現状に至っている。
 ベッドタウンとして発展してきた当町において、団塊の世代が退職を終えた昨今税収が減少基調であることは確実であり、高齢化による扶助費の伸びが続くため、長期的にみると財政力指数は低下していく見込みである。

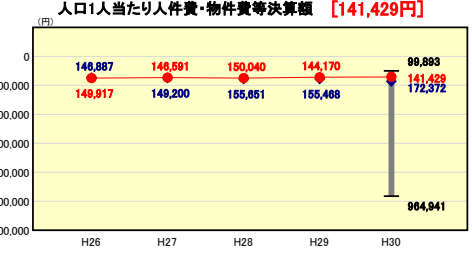
財政構造の弾力性



類似団体内順位 57/63 全国平均 93.0 奈良県平均 98.4

経常収支比率の分析値
 2つあるこども園及び給食センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、人件費等の経常費用を多く要している。
 また、平群駅周辺整備、幼保一体化施設建設事業などで借り入れた地方債の元金据置期間の終了に伴い、元金償還による公債費が増加してきている。
 これら経常経費増加により、全国平均より高い数値となっている。
 今後もより一層の事務事業の効率化を図り、数値改善に努める。

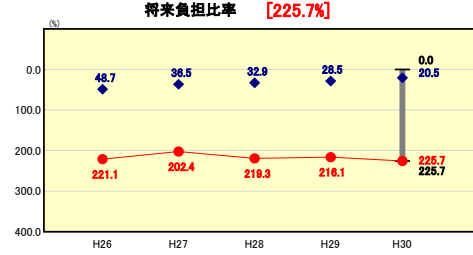
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 28/63 全国平均 132,793 奈良県平均 128,481

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体平均よりは低い数値となっているが、県平均に比べ約10%程度高い数値となっている。これは、こども園・給食センターを完全直営していることや清掃センター業務では一部しか業務委託を行っていないことが要因と考えられる。対策としては平成29年度～平成33年度まで新規職員の採用抑制を実施し、定員の削減も行っている。物件費については、委託料・修繕料等の施設管理費の軽減を図っているもの、長年使用している施設や設備の老朽化が著しく、補修経費の増が避けられない状況が続いている。

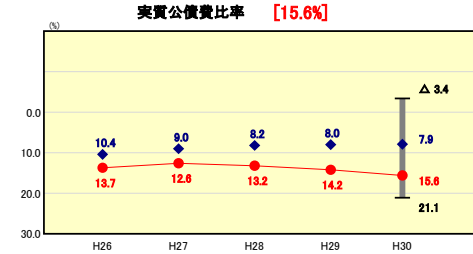
将来負担の状況



類似団体内順位 63/63 全国平均 28.9 奈良県平均 72.7

将来負担比率の分析値
 土地開発会社による先行買収分を引き受けた地方債償還や、平群駅西特定土地区画整理事業及びそれに付随する関連事業に費やした地方債が多額になっており、将来負担比率が全国で見ても群を抜いて高い数値となっている。
 加えて(仮称)文化センター・図書館建設事業を進めていることから、少なくとも今後10年は高い数値を維持するとみている。

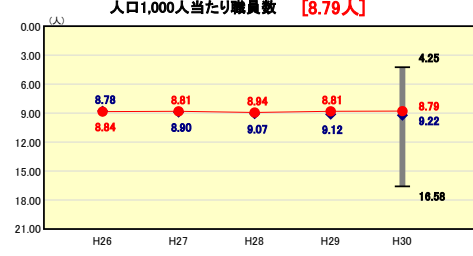
公債費負担の状況



類似団体内順位 61/63 全国平均 6.1 奈良県平均 10.0

実質公債費比率の分析値
 全国平均からみて、高い比率にある。主な要因は、幼保一体型施設の建設や平群駅周辺整備事業の推進により地方債発行が続いているためである。
 今後も(仮称)文化センター・図書館建設事業や老朽化が進む橋梁点検、道路の保全補修工事の財源に地方債を活用することから、徐々に比率が上がると思込む。

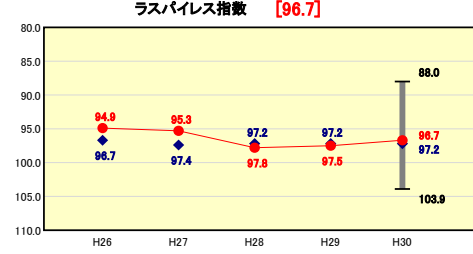
定員管理の状況



類似団体内順位 29/63 全国平均 7.95 奈良県平均 7.84

人口1,000人当たり職員数の分析値
 こども園やごみ収集業務、給食センターといった公共施設を外部委託せず、町直営で運営しているため、数値は高い状況となっている。
 各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を行う。昨今の保育業務へのニーズの高まりと定員抑制のバランスをとりつつ、新規職員採用の抑制を実施し、また、町直営で運営している公共施設の民間委託を検討を進めることで適正な定員管理を進める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 21/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値
 現在、類似団体及び全国町村平均と比較しても、大きく差のない水準を保っている。今後の財政状況によっては、給与水準等の見直しについても検討を行う。

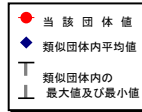
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

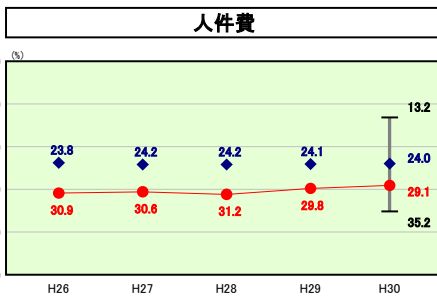
奈良県平群町

経常収支比率の分析

人口	18,889	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,765	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	23.90	km ²	実収公債費比率	15.6	%
歳入総額	8,948,325	千円	将来負担比率	226.7	%
歳出総額	8,846,243	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実収収支	74,704	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,570,605	千円			
地方債現在高	14,588,362	千円			

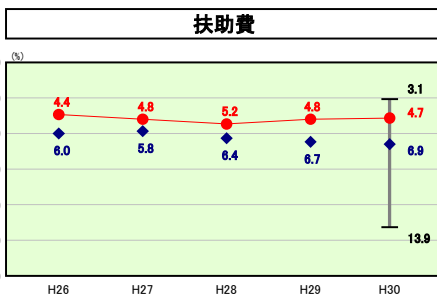


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



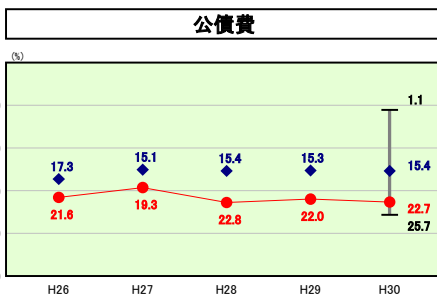
類似団体内順位 56/63 **全国平均** 25.6 **奈良県平均** 26.9

人件費の分析欄
 こども園・給食センターの直営、清掃センターの一部のみの委託、職員の雇用基準を正規雇用としていることから、全国平均より高い数値となっている。
 平成27年度に主幹級以上の給与カットを実施しており、今後、定員管理による事業効率化、新規職員採用の抑制、町直営公共施設の民間委託を検討することで、人件費削減を実施する。



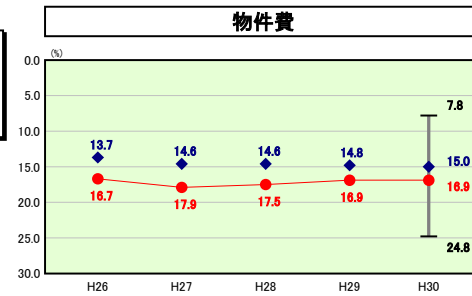
類似団体内順位 11/63 **全国平均** 12.6 **奈良県平均** 10.5

扶助費の分析欄
 扶助費については、新規事業や町単独事業の凍結により類似団体や全国平均より低い数値となっている。
 しかし、年々増加している高齢者によって、社会保障費を中心に扶助費割合が徐々に上昇しており、今後も上昇が予想される。



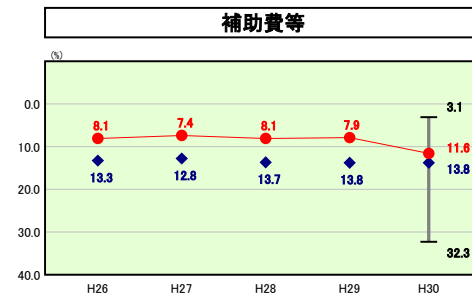
類似団体内順位 60/63 **全国平均** 16.6 **奈良県平均** 18.4

公債費の分析欄
 平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の償還に係る償還が負担となって公債費の比率が高止まりしている。
 また、(仮称)文化センター・図書館建設や道路橋梁の老朽化による補修工事などの財源として地方債を発行しており、今後も公債費が上昇することが予想されるため、地方債の発行については、必要性を十分精査して実施する。



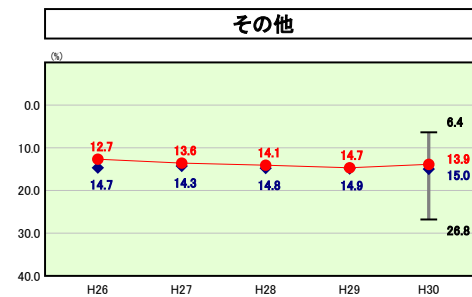
類似団体内順位 48/63 **全国平均** 14.7 **奈良県平均** 16.8

物件費の分析欄
 当町において、指定管理制度による公共施設(総合スポーツ施設、老人福祉施設など)の外部委託、公共交通の外部委託、低い公共下水道普及率により嵩むし尿処理経費などから、類似団体と比較して物件費が多額となっていることが要因である。



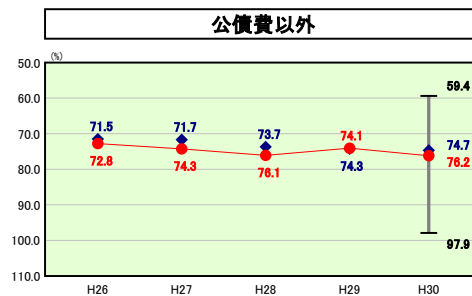
類似団体内順位 17/63 **全国平均** 10.2 **奈良県平均** 10.9

補助費等の分析欄
 平成17年度より各種団体に対する補助金の見直しを行い、一律20%カット等を含め、その必要性や補助額の妥当性の精査を行った。
 現状、財政状況も苦しいことから、今後も引き続き補助費等の抑制を図る。



類似団体内順位 24/63 **全国平均** 13.3 **奈良県平均** 13.9

その他の分析欄
 財政健全化対策の一環として、新規事業の凍結などを実施しているが、各種公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、各特別会計への繰出金の増加により、その他の割合が増加傾向にあると考えられる。
 今後も住民生活に支障をきたさない範囲で計画的な事業執行を行い、財政の適正な運用を図る。



類似団体内順位 30/63 **全国平均** 76.4 **奈良県平均** 79.0

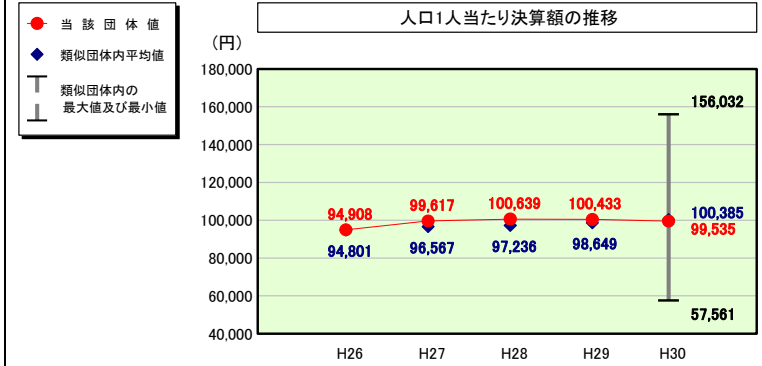
公債費以外の分析欄
 全国平均より若干低い状況となっており、今後も町単独事業の見直し等により、数値の上昇を抑え、適正な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

奈良県平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

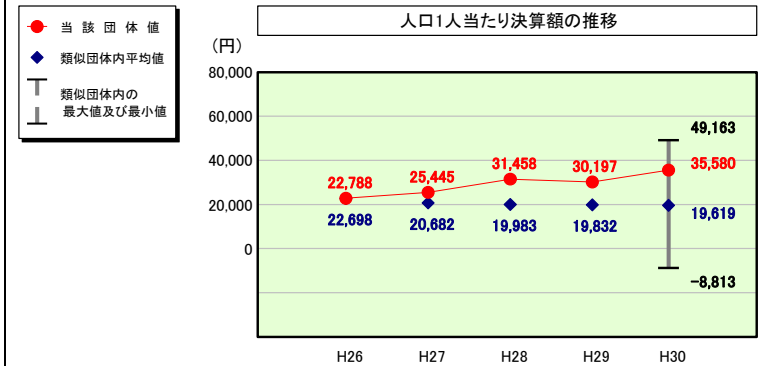
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,452,634	76,904	80,518	▲ 4.5
賃金 (物件費)	289,273	15,314	8,488	80.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	198,373	10,502	12,447	▲ 15.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,911	789	615	28.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,769	3,323	4,032	▲ 17.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,040	584	1,876	▲ 68.9
▲退職金	▲ 148,876	▲ 7,882	▲ 7,595	3.8
合計	1,880,124	99,535	100,385	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.79	9.22	▲ 0.43
ラスパイレス指数	96.7	97.2	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

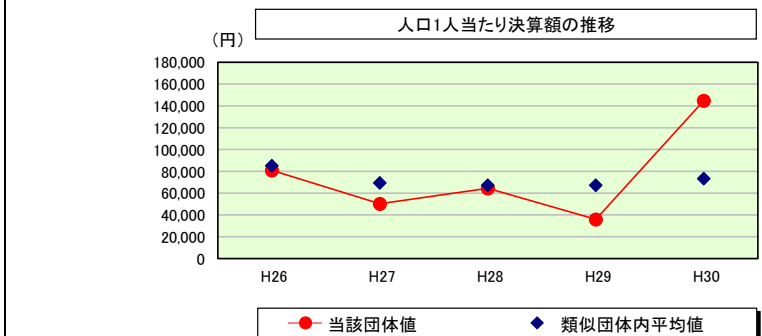


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,061,277	56,185	48,843	15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	183,859	9,734	14,940	▲ 34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,249	596	3,323	▲ 82.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	752	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,561	83	6	1,283.3
▲特定財源の額	▲ 5,648	▲ 299	▲ 3,695	▲ 91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 580,224	▲ 30,718	▲ 44,561	▲ 31.1
合計	672,074	35,580	19,619	81.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,574,937	80,949	▲ 4.7	85,205	14.5	▲ 19.2
うち単独分	895,228	35.2		38,847	13.7	21.5
H27	976,402	50,312	▲ 37.8	69,469	▲ 18.5	▲ 19.3
うち単独分	270,599	13,943	▲ 69.7	38,215	▲ 1.6	▲ 68.1
H28	1,239,450	64,397	28.0	67,293	▲ 3.1	31.1
うち単独分	582,429	30,261	117.0	35,076	▲ 8.2	125.2
H29	686,098	35,991	▲ 44.1	67,343	0.1	▲ 44.2
うち単独分	374,231	19,631	▲ 35.1	32,865	▲ 6.3	▲ 28.8
H30	2,737,606	144,931	302.7	73,475	9.1	293.6
うち単独分	1,612,472	85,366	334.9	43,072	31.1	303.8
過去5年間平均	1,442,899	75,316	48.8	72,557	0.4	48.4
うち単独分	746,992	39,043	76.5	37,615	5.7	70.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

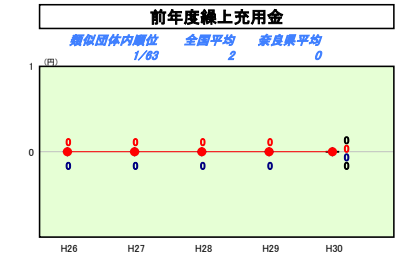
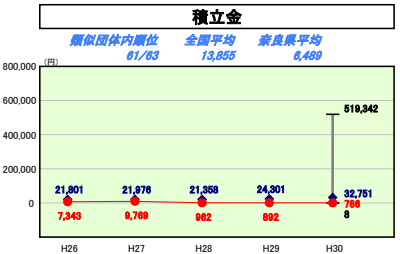
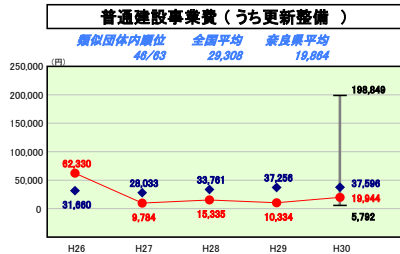
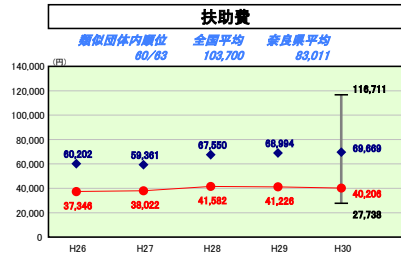
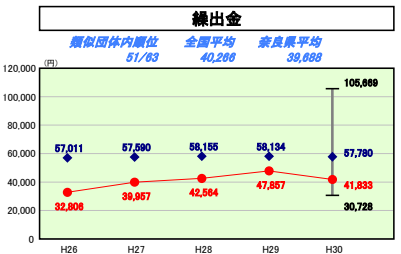
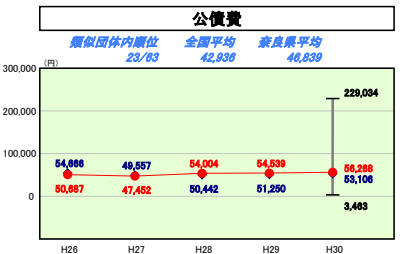
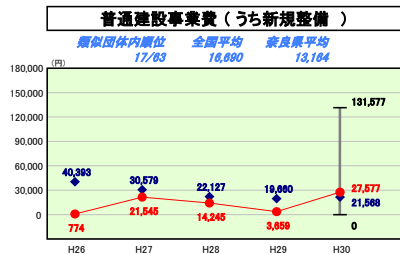
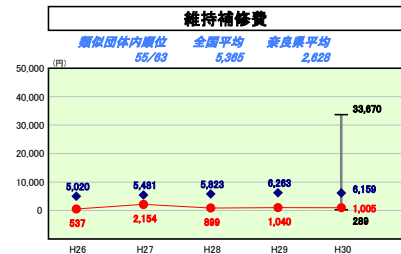
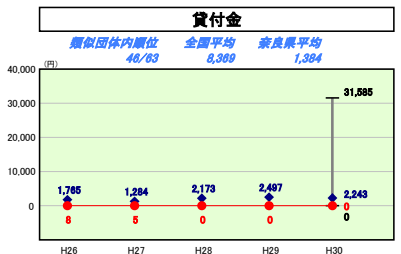
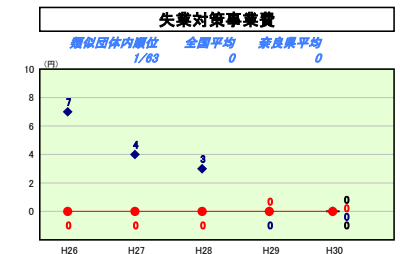
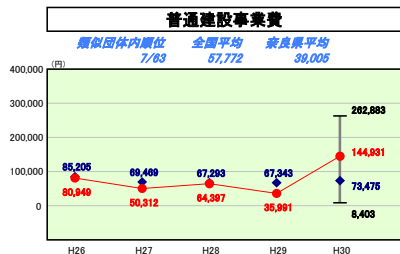
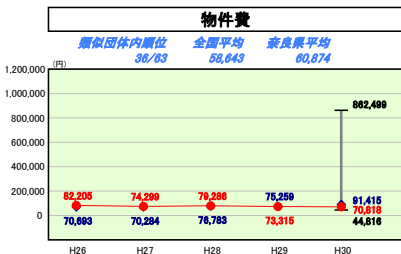
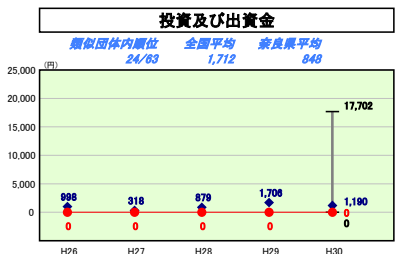
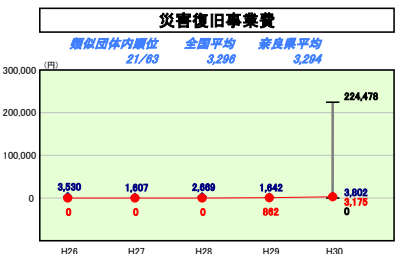
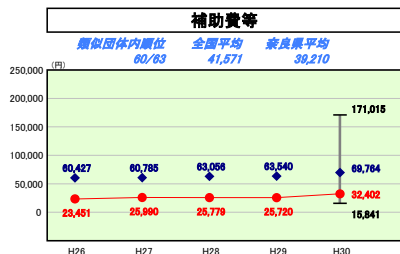
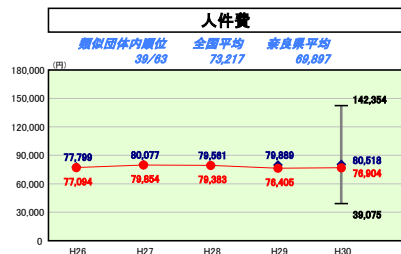
平成30年度

奈良県平群町

人口	18,889人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	18,785人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実公債費比率	15.6%
出入総額	8,948,325千円	実負債比率	228.7%
歳入総額	8,948,243千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
歳出総額	74,704千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
実収支	4,570,605千円		
標準財政規模	14,588,362千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさう。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全般的に類似団体との比較において、一人当たりコストが低いといえる当町の性質別支出であるが、普通建設事業費、公債費においては高い数値となっている。
 普通建設事業費については現在実施中である平群駅周辺整備事業、(仮称)文化センター-図書館建設事業により、その他性質別経費より相対的に高い数値となっている。
 公債費については、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に地方債の借入れを実施してきたことが要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

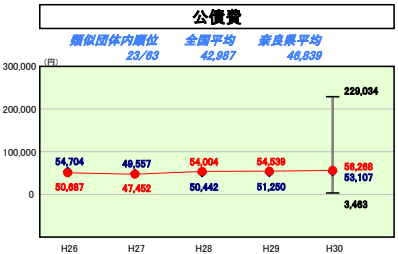
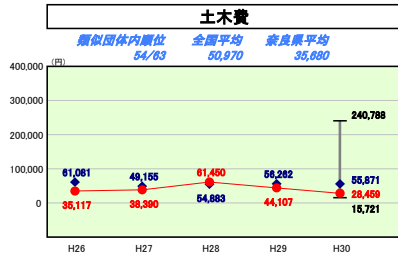
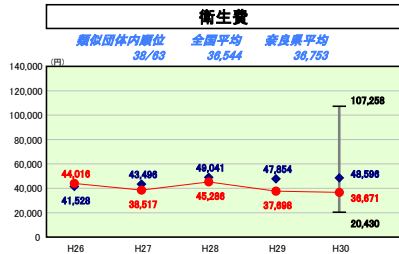
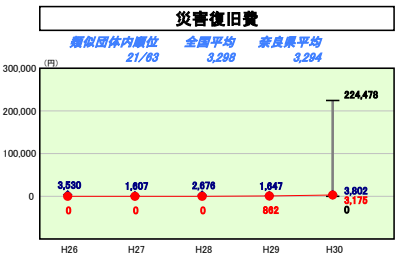
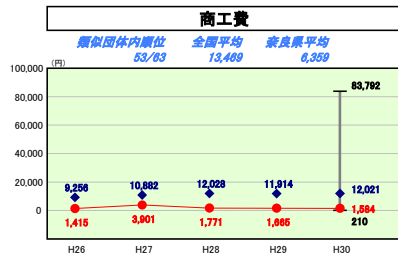
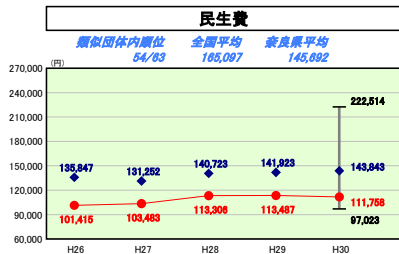
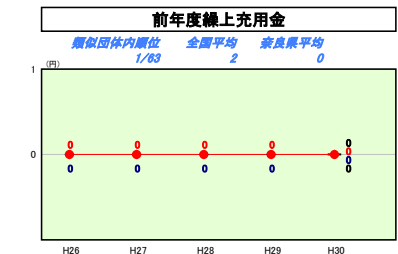
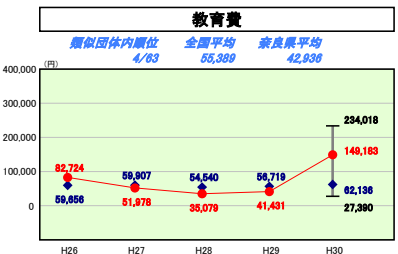
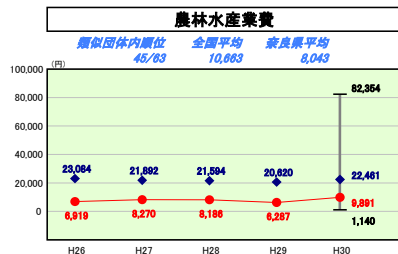
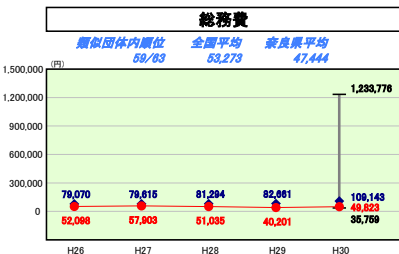
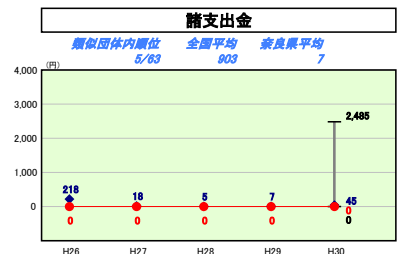
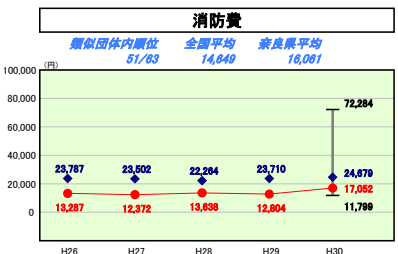
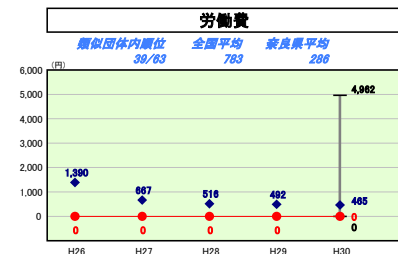
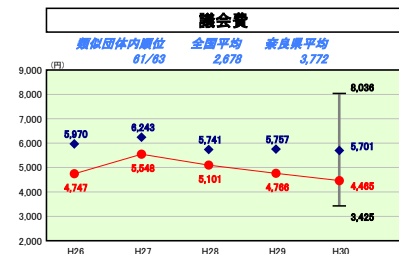
平成30年度

奈良県平群町

人口	18,889人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,785人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	23.90km ²	実収公債費比率	15.6%
歳入総額	8,948,325千円	将来負担比率	225.7%
歳出総額	8,946,243千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	74,704千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,570,605千円		
地方債現在高	14,588,362千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

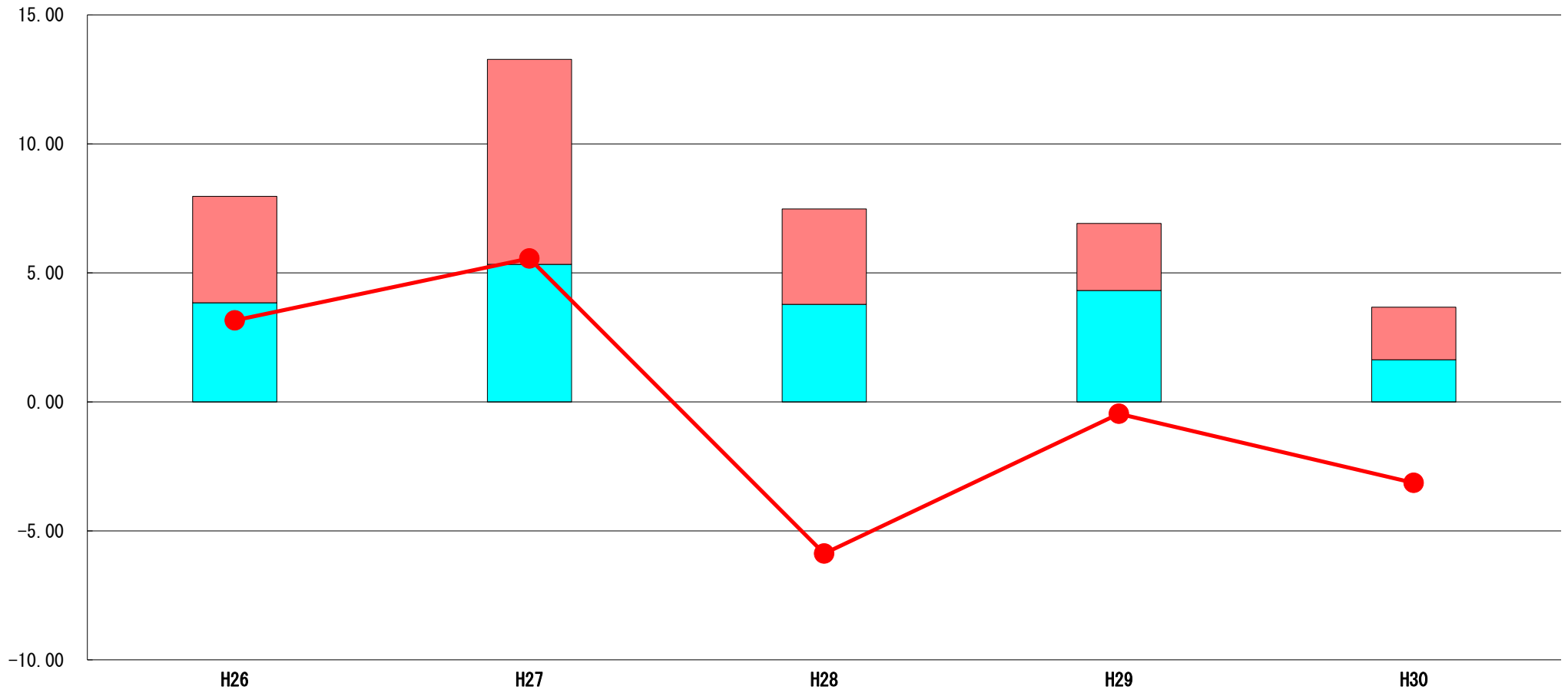
総じて類似団体比較において平均を下回る項目が多い中、相対的に教育費及び公債費が高い数値となっている。
教育費については、平成30年度より本格的に開始された(仮称)文化センター・図書館における本体工事、小中学校における空調整備工事により、大幅に増額している。
公債費については、これまで普通建設事業の実施における財源の確保に、積極的に地方債の借入れを実施してきたことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

奈良県平群町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		4.13	7.95	3.70	2.60	2.04
実質収支額		3.84	5.33	3.78	4.32	1.63
実質単年度収支		3.16	5.56	▲ 5.88	▲ 0.46	▲ 3.14

分析欄

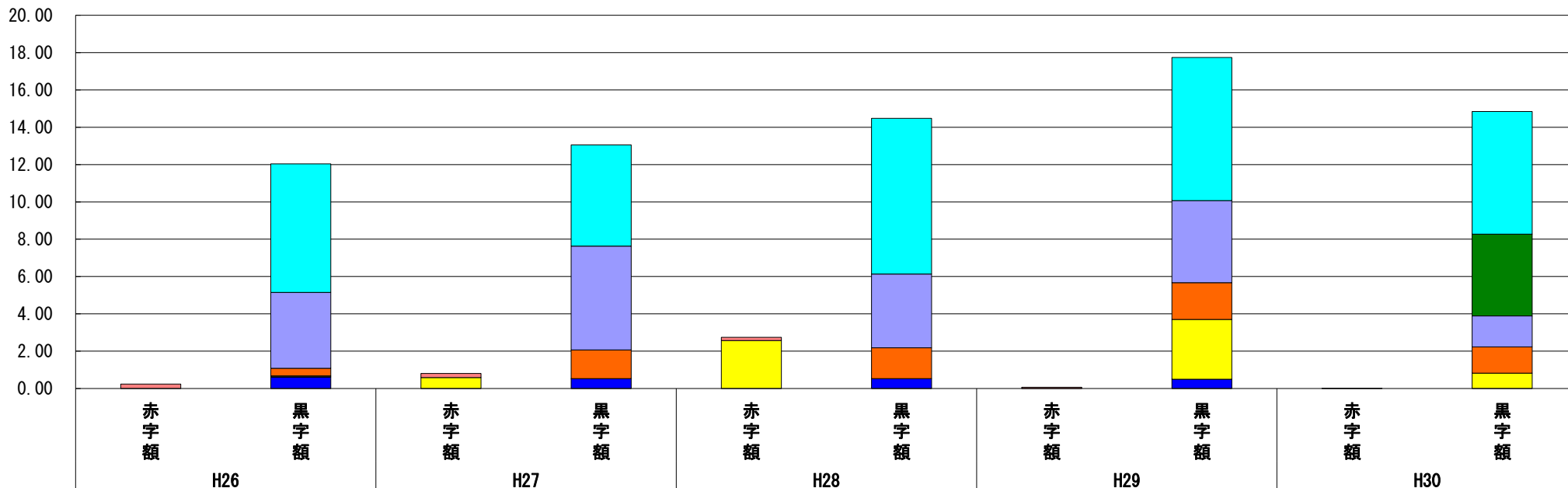
平成24年度以降、人件費カットや事務事業の見直し等の効率化を図ることで改善傾向にあったが、平成28年度に清掃センターに仮置きしている焼却灰の撤去処理作業を財政調整基金の取崩しにより行ったことで悪化している。焼却灰の処理経費は、平成28年度以降も毎年続いており、財政負担となっている。その他、平群駅西特定土地区画整理事業の終結など、各種行政課題があることから、より一層財政の健全化に注力する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

奈良県平群町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.24	▲ 0.22	▲ 0.17	▲ 0.07	▲ 0.02
水道事業会計		6.89	5.42	8.35	7.67	6.57
下水道事業会計		-	-	-	-	4.38
一般会計		4.07	5.56	3.95	4.40	1.66
介護保険特別会計		0.40	1.54	1.65	1.97	1.41
国民健康保険特別会計		0.05	▲ 0.59	▲ 2.57	3.20	0.82
学校給食費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.62	0.52	0.53	0.50	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については過去4年間を見ても改善傾向であり、これは財政健全化に向けた様々な行政改革を行った結果といえる。また、平成27年度以降に赤字決算であった国民健康保険特別会計についても、税率改正によって収支状況が黒字に転じており、平成30年度以降も黒字決算額続く見込みである。一般会計においては、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業等の進捗、第三セクター債の元金償還開始による公債費の増加、（仮称）文化センター・図書館建設事業開始に伴う普通建設事業費の増額が見込まれることから、今後もより一層の慎重さをもって財政運営にあたる必要がある。

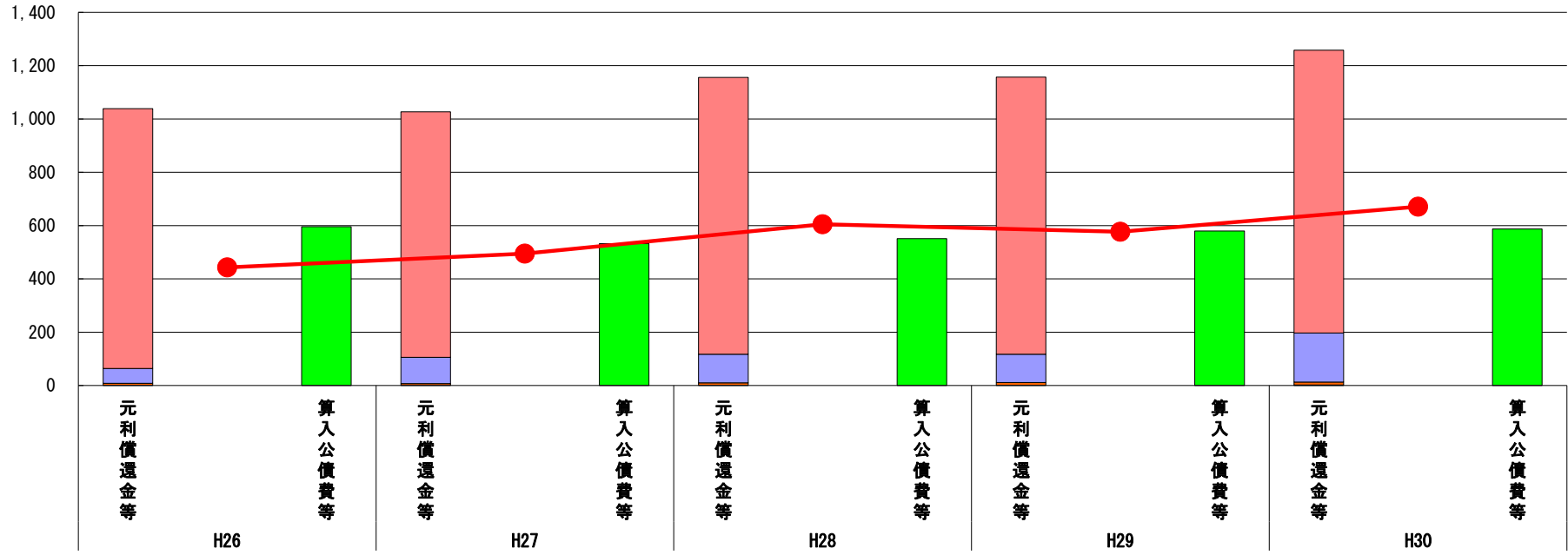
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		975	921	1,039	1,040	1,061
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		56	99	107	106	184
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	7	10	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	-	0	0	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		596	532	551	580	587
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		443	495	605	577	671

分析欄

平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の元金据置期間終了に伴い、元金の償還が開始されたことにより、公債費が増加してきている。

また、(仮称)文化センター・図書館建設事業や、老朽化が進む道路橋梁の補修工事財源として地方債の発行を行っており、公債費の上昇が今後予想されるため、財源としての地方債依存を軽減していく必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当無し

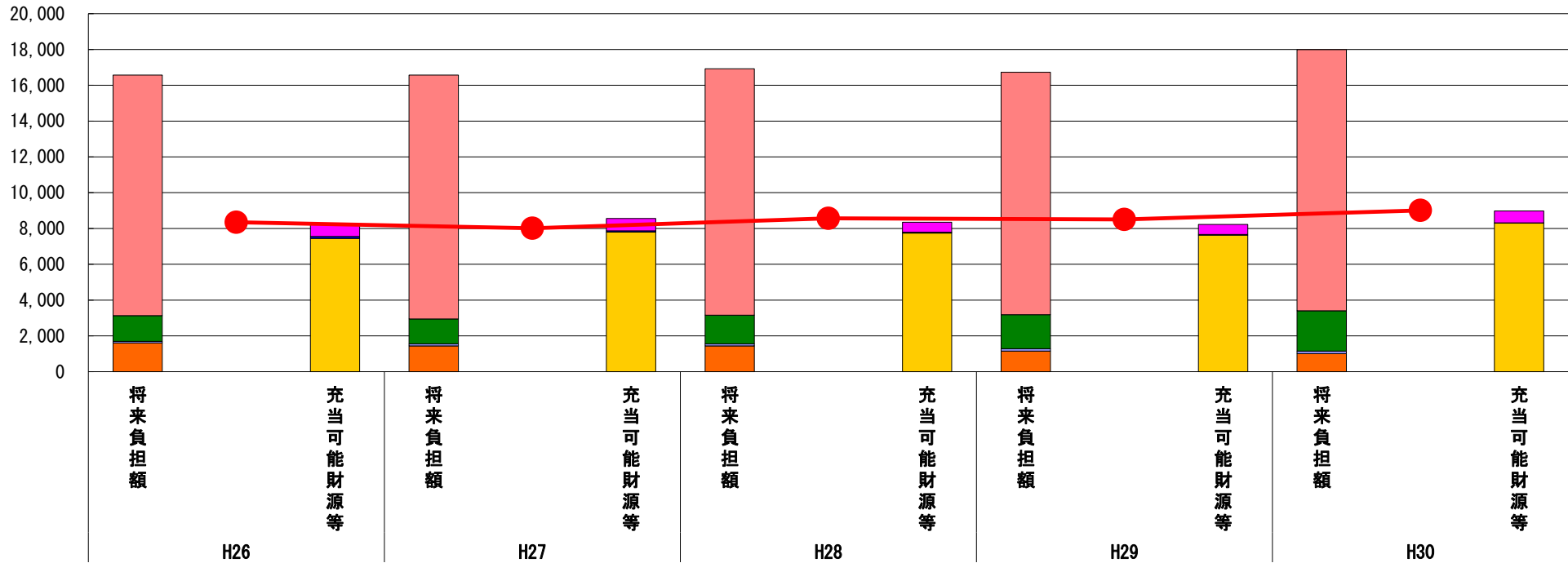
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,444	13,625	13,762	13,552	14,588
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,434	1,388	1,601	1,895	2,252
	組合等負担等見込額		88	118	117	134	133
	退職手当負担見込額		1,606	1,440	1,437	1,151	1,014
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		675	693	561	563	661
	充当可能特定歳入		102	71	44	29	22
	基準財政需要額算入見込額		7,449	7,794	7,745	7,633	8,295
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,347	8,012	8,566	8,506	9,009

分析欄

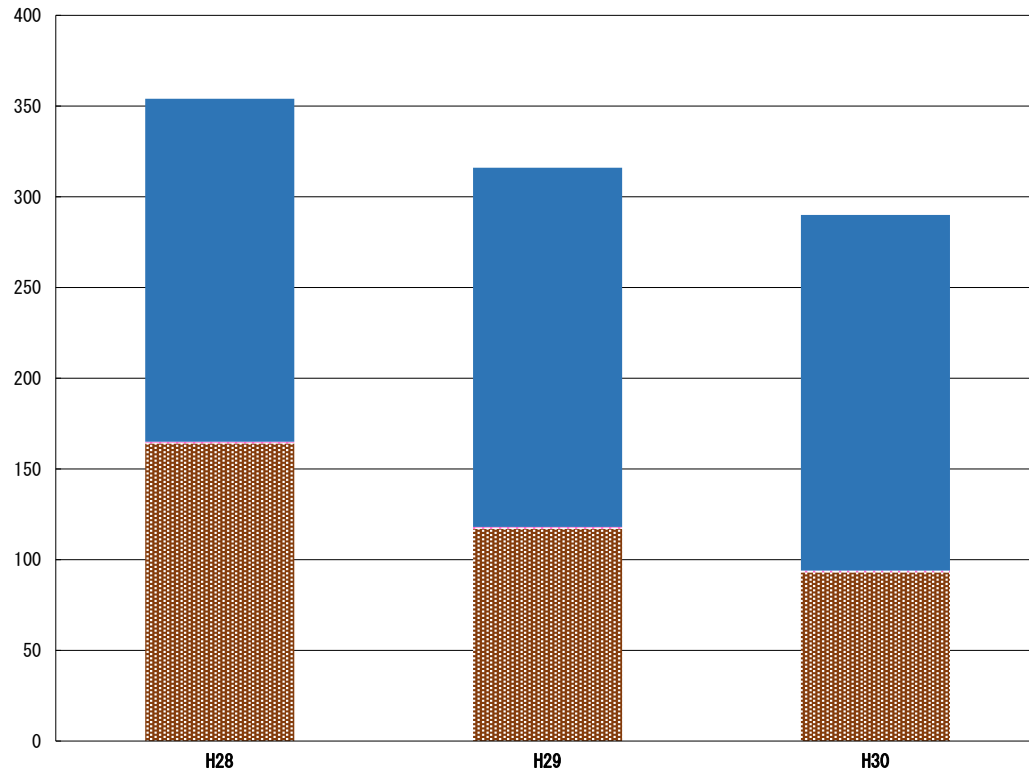
これまで財源に多額の起債を充当してきた平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設に加え、平成30年度より本体工事が開始された（仮称）文化センター・図書館建設事業の建設や老朽化が進行している道路橋梁の保全工事の実施に伴い、公債費及び地方債の借入れが増加していく見込みである。

また、一般会計全体の収支悪化が見込まれ、充当可能基金の取り崩しも見込まれることから、将来負担比率の分子としての数値は、今後ますます増加するとみている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		164	117	93
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		189	198	196
ふるさと基金		78	88	88
観光環境施設整備基金		35	38	40
公共施設整備基金		48	43	38
庁舎建設基金		17	17	17
町営住宅等敷金管理運用基金		5	5	6
基金残高合計		354	315	290

平成30年度

奈良県平群町

基金全体

(増減理由)

平成28年度に財政調整基金より約1億9千万円の繰入をしたことにより基金全体が大きく減少している。当該繰入金はごみ処理施設である清掃センター敷地内における仮置き焼却灰の最終処分経費として基金から取り崩しを行った。

当該事業は、ごみ処理施設である清掃センターの敷地内に、高濃度ダイオキシンが含まれる焼却灰が最終処分場へ運搬される前に「一時置き」、「仮置き」されているものを撤去・処分することに要した費用である。

昭和50年の稼働以来、焼却灰を敷地内に埋め立て処分してきており、平成4年ごろ埋設許容量の約5500トンに達したが、その後も約10年間埋設を続けてきた。平成11年～12年にダイオキシン対策としてセンターの改修工事を実施し、平成14年以降は全焼却灰を大阪湾の埋め立て処分地に搬出してきたが、過去の焼却灰は財政上の問題で敷地内に仮置きしたままであったため、平成28年度に3000ピコを超える分（約2000トン）を処分し、平成29年度以降も3000ピコ以下の灰を順次処分している。平成29年度は約4億7千万円、平成30年度は約24百万円の取り崩しを行っている。

(今後の方針)

令和元年度においても仮置き焼却灰の最終処分業務を実施しており、予定では平成36年度ごろまで基金を取り崩して実施する予定である。財政状況及び基金残高の状況を鑑みて実施するが、実施した場合の財政調整基金残高は、ほぼ枯渇状態となることが予想される。

財政調整基金

(増減理由)

上記と同じ。

(今後の方針)

極めて少ない基金残高であることから、今後も收支改善に不断の努力をしつつ、基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさと基金：「地域づくり（福祉・教育、少子化対策・自然環境保全・歴史文化保存等）」事業の円滑な執行を図るための資金を積み立てる。

・観光環境施設整備基金：町内観光環境施設の整備事業推進に必要な資金を積み立てる。

・公共施設整備基金：宅地造成事業に関して受けた寄附をもって公共施設の整備事業を実施するため、資金を積み立てる。

・庁舎建設基金：平群町役場庁舎の建設資金に充当する資金を積み立てる。

・町営住宅等敷金管理運用基金：町営住宅等入居に係わる敷金の適正な管理及び運用を図ることを目的として資金を積み立てる。

(増減理由)

・ふるさと基金：近年、ふるさと納税の影響によりふるさと基金として積み立てる資金が増加傾向にある。

・観光環境施設整備基金：毎年、入湯税を積み立てており、取崩がないため、一定の増加傾向にある。

・公共施設整備基金：毎年、道路橋梁保全事業に一定額充当しているため、減少傾向にある。

(今後の方針)

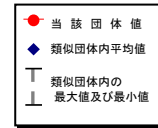
近年老朽化が著しい道路・橋梁を含む各種公共施設の維持補修・整備費用が増加傾向にあり、また、常に住民サービスの質の向上を求める住民の声があることから、必要時に常に対応できるよう、余裕をもって基金を積み立てている必要がある。そのため、基金の取り崩しには、慎重に精査を重ね計画的に実施することに努め、積み立てる資金の確保に注視していく方針である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

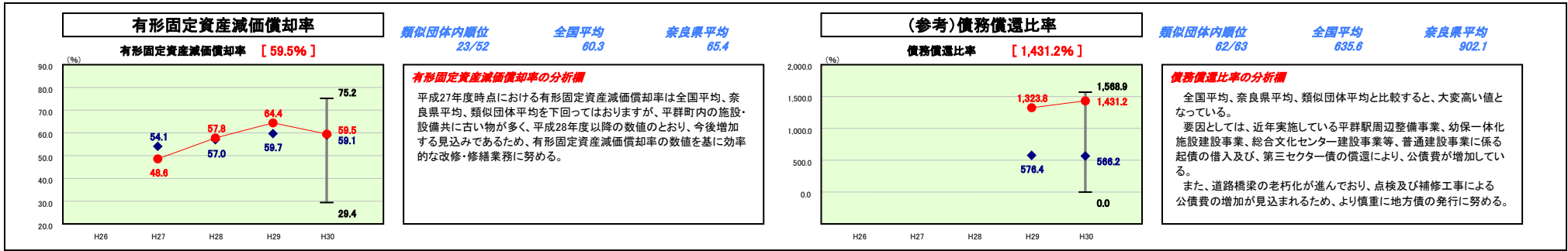
平成30年度

奈良県平群町

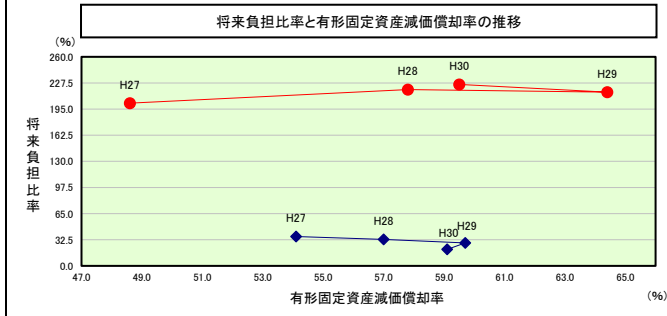
人口	18,889人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,765人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	23.90 km ²	実質公債費比率	15.6 %
歳入総額	8,948,325千円	将来負担比率	225.7 %
歳出総額	8,846,243千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	74,704千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,570,605千円		
地方債現在高	14,588,362千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



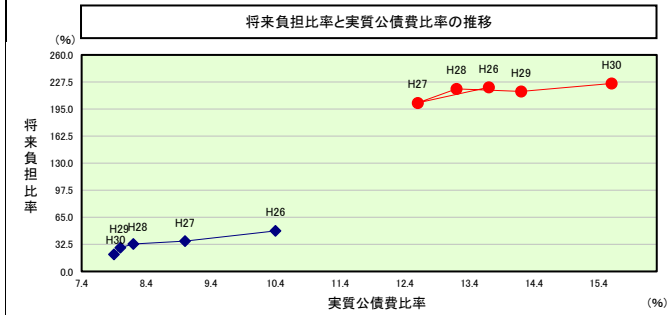
分析欄

類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率は平成27年度時点では低い水準となっていますが、平成28年度以降では高い水準となっている。将来負担比率についても、高い水準を維持している。平群駅周辺整備事業、幼保一体化こども園建設事業、文化センター建設建設事業に加え、老朽化が進行している道路橋梁の点検や保全工事の実施に伴い、地方債の借入れがますます増加していくと予想されるため、有形固定資産減価償却率及び、将来負担比率は今後も増加する見込みである。対策として、適正な有形固定資産の修繕・改修を実施し、入札による執行額の削減や金利入札を行うことで歳出の増加抑制を図る。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		202.4	219.3	216.1	225.7
	有形固定資産減価償却率		48.6	57.8	64.4	59.5
類似団体内平均値	将来負担比率		36.5	32.9	28.5	20.5
	有形固定資産減価償却率		54.1	57.0	59.7	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率共に類似団体と比較して高い水準となっている。平群駅周辺整備事業、幼保一体化こども園建設事業、文化センター建設建設事業に用いた地方債及び、第三セクター債の償還期間終了に伴う元金償還開始に加え、老朽化が進行している道路橋梁の点検や保全工事の実施に伴い、地方債の借入れがますます増加していくと予想されるため、将来負担比率及び、実質公債費比率は今後も増加する見込みである。対策として、入札による執行額の削減や金利入札、地方債借換による金利見直しにより公債費の増加抑制を図る。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	221.1	202.4	219.3	216.1	225.7
	実質公債費比率	13.7	12.6	13.2	14.2	15.6
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	36.5	32.9	28.5	20.5
	実質公債費比率	10.4	9.0	8.2	8.0	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

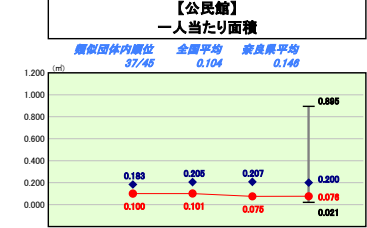
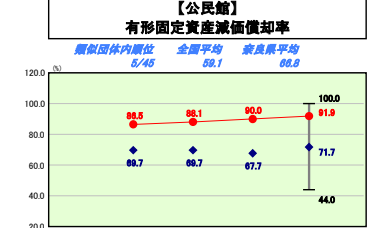
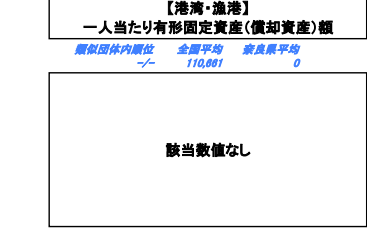
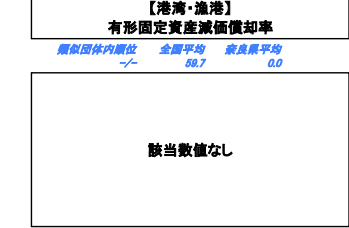
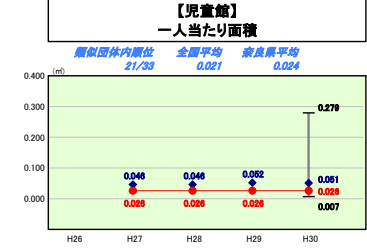
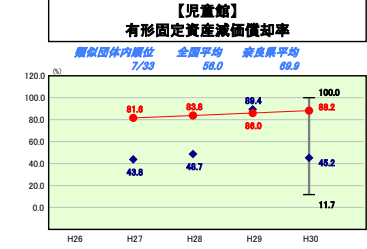
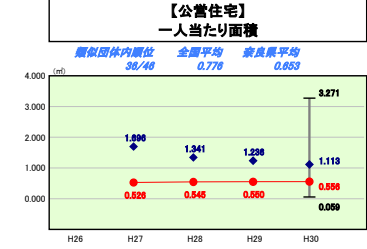
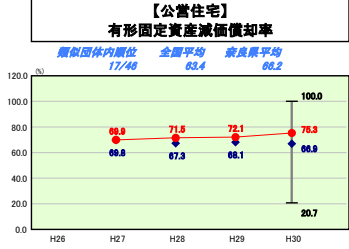
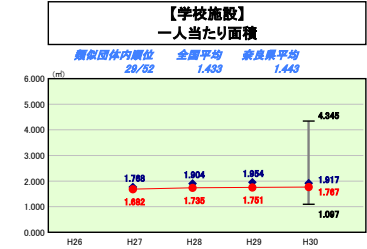
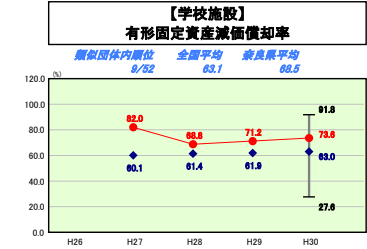
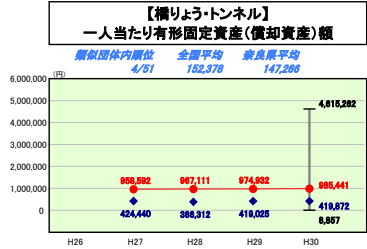
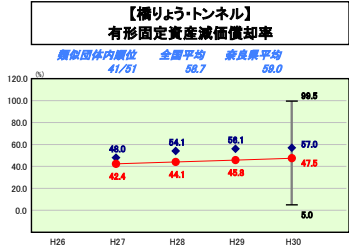
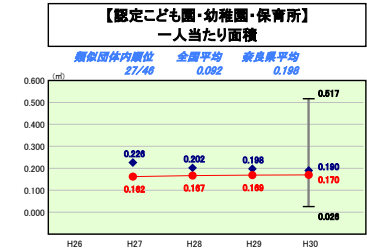
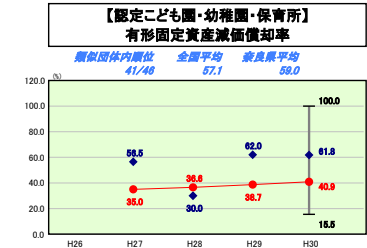
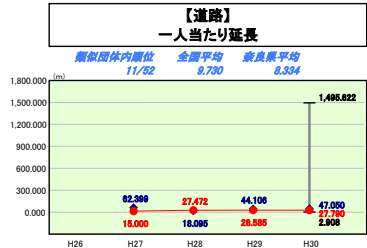
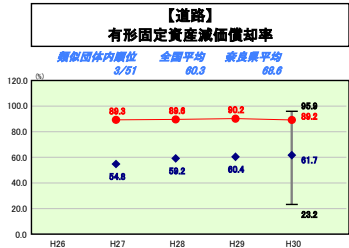
平成30年度

奈良県平群町

人口	18,888	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,785	人(081.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	22.90	km ²	実質公債費比率	15.6	%
歳入総額	8,948,325	千円	実質負担比率	225.7	%
歳出総額	8,846,243	千円	市町村別型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実収支	74,704	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,570,605	千円			
地方債残高	14,568,362	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較し、道路・学校施設・児童館・公民館において有形固定資産減価償却率は大変高い水準となっている。多くの施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める。また、公民館においては公共施設の集約・複合化事業として、人権交流センター及び図書館と機能集約し、総合文化センターとして平成29年度から令和元年度にかけて建設事業を実施する。橋りょう・トンネル有形固定資産額の一人大たり負担額においても、類似団体比較し高い水準となっている。要因として、人口と比較して町面積が広大であり、また、山間部で谷や川が多いことから橋りょう・トンネルの有形固定資産が多いことが考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

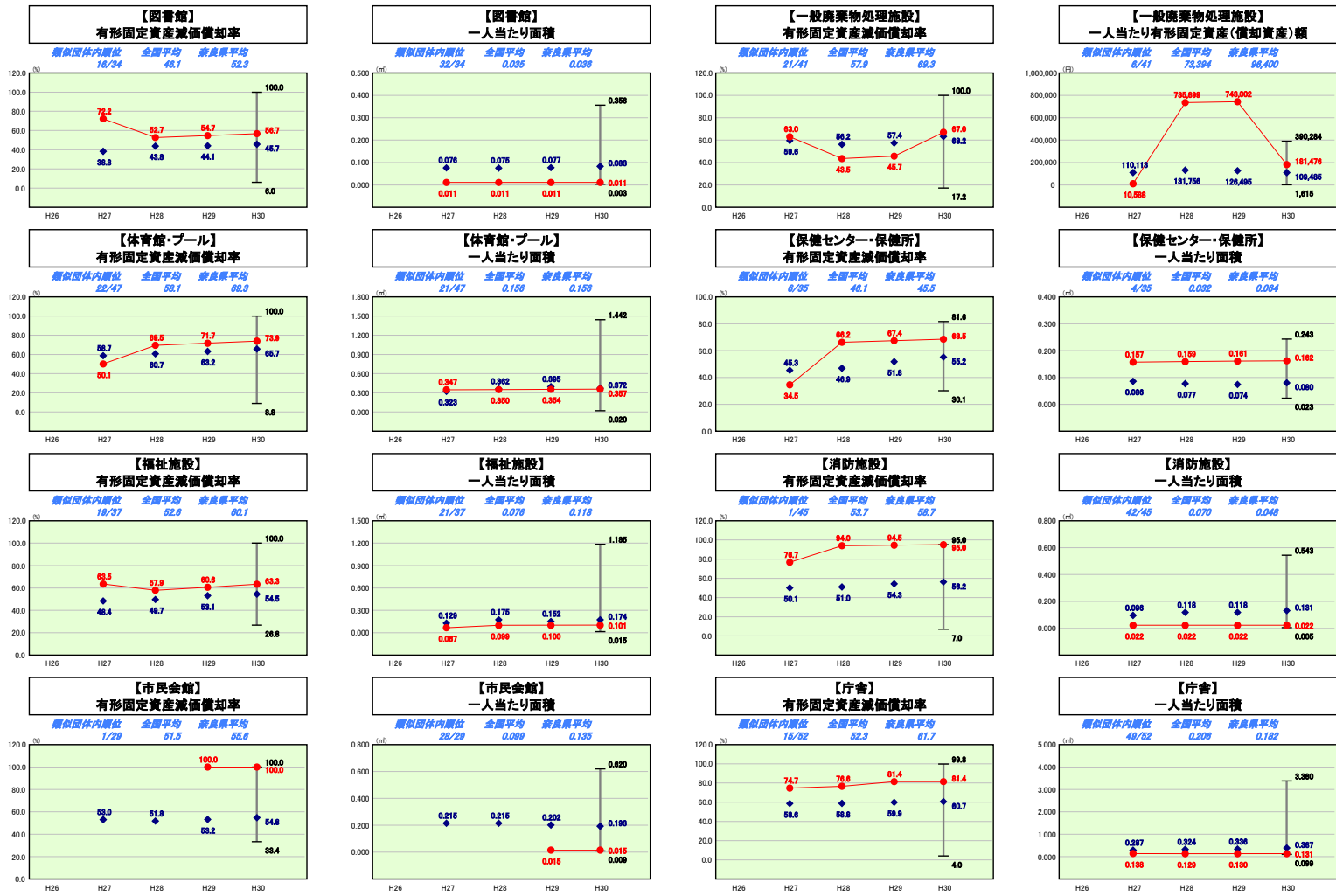
平成30年度

奈良県平群町

人口	18,888人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,785人(081.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-%
面積	22.90km ²	実質公債費比率	15.6%
歳入総額	8,948,325千円	実質負担比率	225.7%
歳出総額	8,846,243千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	74,704千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,570,605千円		
地方債残高	14,568,362千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較し、全体的に有形固定資産減価償却率は高い水準となっている。建設竣工より大変年月が経過し老朽化していることが要因であり、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し効率的な改修・修繕作業に努める。また、図書館においては公共施設の複合化事業として、人権交流センター及び公民館と機能集約・複合化した文化センターを平成29年度から令和元年度にかけて建設している。